

## 平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/ir>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 吉高 信 TEL (03) 6272-0050  
 半期報告書提出予定日 平成20年5月23日 配当支払開始予定日 平成20年5月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月中間期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	316,401	11.3	54,274	25.8	53,436	25.4	28,640	26.3
19年2月中間期	284,151	19.1	43,154	△5.2	42,623	△9.7	22,677	△14.6
19年8月期	525,203	—	64,963	—	64,604	—	31,775	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	281	20	—	—
19年2月中間期	222	65	—	—
19年8月期	311	98	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 △200百万円 19年2月中間期 △1,634百万円 19年8月期 △2,078百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	393,956		235,467		59.2	2,291	25	
19年2月中間期	394,556		259,725		62.5	2,421	21	
19年8月期	359,770		243,283		66.7	2,357	79	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 233,365百万円 19年2月中間期 246,603百万円 19年8月期 240,143百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月中間期	60,206		△5,426		△9,289		160,463	
19年2月中間期	31,591		△4,818		△4,680		163,979	
19年8月期	18,847		△28,783		△12,759		119,216	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
19年8月期	0 00	70 00	0 00	60 00	130 00
20年8月期	0 00	65 00	—	—	
20年8月期(予想)	—	—	0 00	65 00	130 00

### 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	585,590	11.5	80,140	23.4	79,100	22.4	41,080	29.3	403	33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 (㈱ビューカンパニー) 除外 0社

(注) 詳細は、5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月中間期 106,073,656株 19年2月中間期 106,073,656株 19年8月期 106,073,656株
- ② 期末自己株式数 20年2月中間期 4,222,768株 19年2月中間期 4,222,285株 19年8月期 4,222,560株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	12,880	△39.7	6,513	△61.1	6,696	△62.0	4,561	△66.7
19年2月中間期	21,366	△67.9	16,733	37.8	17,602	39.4	13,680	94.6
19年8月期	51,276	—	40,998	—	42,382	—	36,086	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年2月中間期	44	79
19年2月中間期	134	32
19年8月期	354	30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月中間期	236,510	220,710	93.3	2,167	00
19年2月中間期	212,043	209,652	98.9	2,058	41
19年8月期	227,204	224,619	98.9	2,205	37

(参考) 自己資本 20年2月中間期 220,710百万円 19年2月中間期 209,652百万円 19年8月期 224,619百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）に端を発した米国経済の減速により、景気の先行きへの不透明感が増しつつある状況です。また、当社グループの属するアパレル小売業界におきましては、国内外の同業他社との競争環境の激化や、天候不順の影響などもあり、依然として厳しい状況が続いております。

国内ユニクロ事業におきましては、秋物商品の販売が伸び悩んだものの、カシミアセーター、ヒートテックインナーおよびダウンジャケットなどの冬物商品が好調で、販促活動を強化したことや季節商品の切替時期を早めたことも奏功し、売上高は前年を上回る結果となりました。また、値引販売のコントロールを強化したこととともに、冬物商品の売上が好調だったため、売上高総利益率も改善しております。

海外ユニクロ事業におきましては、売上高が好調に推移し、営業損益は黒字化しました。米国ではニューヨークグローバル旗艦店の業績が順調に推移しております。英国では平成19年11月にロンドン オックスフォードストリートにヨーロッパ初となるグローバル旗艦店をオープンし、ブランドポジションの確立を目指しております。フランスでは平成19年12月に、パリ近郊のラ・デファンス地区にフランス1号店となるコンセプトショップをオープンしました。中国、香港、韓国では積極的に出店を進めており、それぞれの地域において売上高は前年度を大きく上回りました。

国内関連事業におきましては、婦人服専門店チェーンを展開するキャビンは、経営構造の抜本的な改革に取り組み、業績は計画通りに推移しております。また、平成20年2月に、婦人靴を中心とした靴小売専門店を展開するビューカンパニー（JASDAQ上場）株式の公開買付を実行し、連結子会社化いたしました。

グローバルブランド事業におきましては、欧州でフレンチカジュアルブランド、コントワー・デ・コトニエを展開するクリエーション ネルソン社と、フランスの代表的なランジェリーブランド、プリンセス タム・タムを展開するプティ ヴィクル社の業績が、引き続き順調に推移し、欧州におけるグループの事業基盤拡充を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高3,164億円（前年同期比11.3%増）、営業利益542億7千万円（同25.8%増）、経常利益534億3千万円（同25.4%増）、中間純利益286億4千万円（同26.3%増）と増収増益となりました。

#### (当期の見通し)

当期につきましても、引き続き、国内外企業との競争激化が予想され、厳しい経営環境が継続するものと考えております。天候不順が経営に与える影響に留意しつつ、グループの事業基盤をグローバルに一層強化していくことにより、増収増益の実現を目指してまいります。

国内ユニクロ事業におきましては、大型店の出店を進め、商品の完成度を高めるとともに、需要予測や販売動向に応じた柔軟な生産調整を行うことで、お客様のニーズに応える商品をタイムリーに提供してまいります。また、費用対効果の検証により効率化を進め、ローコスト・高効率経営を引き続き推進してまいります。

海外ユニクロ事業におきましては、ユニクロブランドの認知度を向上させるため、旗艦店の効率的な運営を進め、アジアにおける出店を加速してまいります。

国内関連事業におきましては、キャビンは、高効率経営を推進し、下期も黒字化を目指します。ジーユー、ワンゾーンおよびビューカンパニーの3社は、当社が主体者となり、ユニクロを含むグループの経営資源を最大限活用し、事業構築の実現可能性および3社の経営統合の検討を開始するための基本合意を平成20年4月に締結しております。

グローバルブランド事業におきましては、「コントワー・デ・コトニエ」と「プリンセス タム・タム」のグローバル化を加速させてまいります。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高5,855億9千万円（前年同期比11.5%増）、営業利益801億4千万円（同23.4%増）、経常利益791億円（同22.4%増）、当期純利益410億8千万円（同29.3%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

資産は、前年同期比5億9千万円減少し、3,939億5千万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少803億6千万円、有価証券の増加769億4千万円等によるものです。

負債は、前年同期比236億5千万円増加し、1,584億8千万円となりました。これは主として、為替予約の増加261億9千万円等によるものです。

純資産は、前年同期比242億5千万円減少し、2,354億6千万円となりました。これは主として、繰延ヘッジ損益の減少342億8千万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言います)は、前連結会計年度末に比べ、412億4千万円増加し、1,604億6千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は602億円(前年同期比90.6%増)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益520億4千万円、法人税等の還付額67億9千万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は54億2千万円(前年同期比12.6%増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出56億2千万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は92億8千万円(前年同期比98.5%増)となりました。これは主として、配当金の支払額61億1千万円、長期借入金の返済による支出27億4千万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針であります。

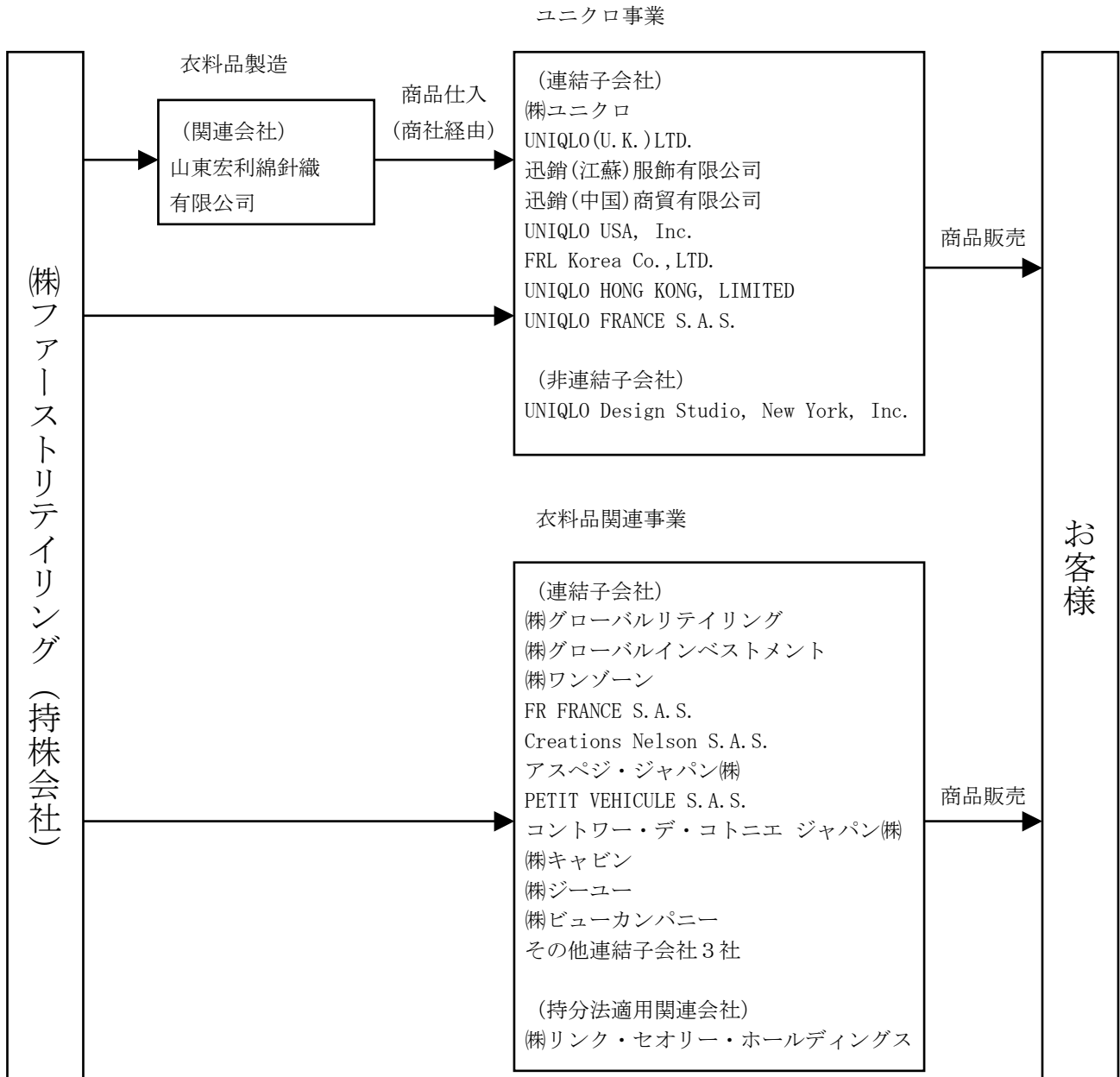
剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回行うことを基本的な方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議に基づき行います。

当中間期末の配当につきましては、上記の方針ならびに当中間連結会計期間の業績結果を鑑み、1株当たり65円の配当を実施する予定です。また、当期末は1株当たり65円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は1株当たり130円となる予定です。

内部留保資金ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

[事業系統図]



1. FAST RETAILING(U.K)LTDにつきましては、平成19年11月に清算手続を結了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ファーストリテイリングの精神は「革新と挑戦」です。

平成18年9月より、ファーストリテイリンググループのコーポレートステートメントとして、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」を掲げました。

より良い世界を実現するために、強い信念と高い志をもって、既存の産業構造に敢然と挑戦し、世界中の人々の生活を豊かにする本当に良い服を企画し、生産し、それをお客様に伝え、販売し、お届けすることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な収益性の向上を経営の最優先課題の一つとして認識しており、2010年（平成22年）にグループ売上高1兆円と経常利益1,500億円を経営目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### (ユニクロのグローバルブランド化)

世界中でメインプレイヤーとして通用するブランドになるために、日本No. 1からアジア地域における圧倒的なNo. 1ブランドを目指してまいります。

##### (国内関連事業の成長)

キャビン、ジーユー、ワンズーン、ビューカンパニーの4社について、ユニクロ事業を中核とする当社グループの経営資源を最大限活用し、改革を推進してまいります。

##### (ブランドポートフォリオの構築)

ブランドポートフォリオの構築のためにM&Aを行い、今後もコントワー・デ・コトニエやプリンセス タム・タムのような、グローバルに展開可能なブランドの獲得と成長戦略を進めていきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### (ユニクロ事業の成長)

- ・ ウィメンズ商品の充実、世界戦略商品の展開、画期的機能を備えた商品の開発
- ・ グローバル旗艦店の出店や大型店展開の本格化
- ・ グローバルマーケティング・グローバルマーチャンダイジング
- ・ 生産と販売の連動やローコスト経営といった、成長を支える仕組みづくり
- ・ 生産地域の拡大や新たな生産パートナーの開拓
- ・ アジアでの販売地域の拡大

##### (国内関連事業の改革推進)

キャビンにつきましては、主力ブランドであるザジ、リアルリッシュ、アンラシーネ、イーエーピーのブランド・コンセプトをより明確にし、「新しいブランド価値の創造ができる企業に生まれ変わる」ために、引き続き改革を推進してまいります。

ジーユー、ワンズーン及びビューカンパニーの3社につきましては、より抜本的な事業再構築に取り組む必要があると考えており、事業構築の実現可能性および3社の経営統合の検討を開始するための基本合意を締結しております。

##### (M&A戦略の推進)

当社グループのブランド・事業ポートフォリオの拡充、グループ全体の成長に資するプラットフォームの獲得ならびにグローバル化推進のため、M&Aの実施が必須と考えております。

これにより、ノウハウ・情報・人材の相互交流による業務プロセス強化及び事業インフラのシェアリングが実現できると考えております。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※1	144,341		63,977		△80,363	64,091		
2 受取手形及び売掛金		9,669		10,920		1,251	9,849		
3 有価証券		19,717		96,657		76,940	55,237		
4 たな卸資産	※1	44,247		54,613		10,365	55,173		
5 為替予約		31,203		—		△31,203	17,514		
6 その他		10,565		24,961		14,395	16,222		
7 貸倒引当金		△121		△113		8	△110		
流動資産合計		259,622	65.8	251,016	63.7	△8,605	217,978	60.6	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※1	23,030		30,296		7,265	27,097		
(2) その他	※1	9,990		9,023		△967	10,242		
有形固定資産合計		33,021	8.4	39,319	10.0	6,298	37,339	10.4	
2 無形固定資産									
(1) のれん		31,513		31,000		△513	32,536		
(2) その他	※1	9,480		11,760		2,279	10,465		
無形固定資産合計		40,994	10.4	42,760	10.9	1,766	43,001	12.0	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券及び 出資金		8,547		4,938		△3,609	6,725		
(2) 敷金・保証金	※1	31,751		35,996		4,244	34,196		
(3) 建設協力金	※3	19,841		18,608		△1,233	19,169		
(4) その他		1,547		2,070		522	2,137		
(5) 貸倒引当金		△769		△753		16	△777		
投資その他の資産合計		60,918	15.4	60,860	15.4	△58	61,450	17.1	
固定資産合計		134,934	34.2	142,940	36.3	8,006	141,792	39.4	
資産合計		394,556	100.0	393,956	100.0	△599	359,770	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		53,957		53,976		18	40,568		
2		17,713		22,912		5,198	14,393		
3		95		114		18	94		
4		—		26,190		26,190	—		
5	※1	36,484		30,778		△5,705	35,501		
流動負債合計		108,251	27.4	133,972	34.0	25,721	90,558	25.2	
II 固定負債									
1	※1	19,976		18,520		△1,455	19,432		
2		440		344		△96	393		
3	※1	6,162		5,651		△511	6,102		
固定負債合計		26,579	6.7	24,516	6.2	△2,063	25,929	7.2	
負債合計		134,830	34.2	158,489	40.2	23,658	116,487	32.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		10,273	2.6	10,273	2.6	—	10,273	2.9	
2		4,999	1.3	4,999	1.3	—	4,999	1.4	
3		226,990	57.5	251,488	63.8	24,498	228,958	63.6	
4		△15,544	△3.9	△15,548	△3.9	△3	△15,546	△4.3	
株主資本合計		226,719	57.5	251,213	63.8	24,494	228,685	63.6	
II 評価・換算差額等									
1		696	0.2	△1,982	△0.5	△2,679	368	0.1	
2		18,575	4.7	△15,707	△4.0	△34,282	10,393	2.9	
3		612	0.2	△157	△0.0	△769	696	0.2	
評価・換算差額等合計		19,884	5.0	△17,847	△4.5	△37,731	11,458	3.2	
III 少数株主持分									
少数株主持分		13,122	3.3	2,101	0.5	△11,020	3,139	0.9	
純資産合計		259,725	65.8	235,467	59.8	△24,257	243,283	67.6	
負債純資産合計		394,556	100.0	393,956	100.0	△599	359,770	100.0	



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			284,151	100.0		316,401	100.0	32,249	525,203	100.0	
II 売上原価			152,525	53.7		159,472	50.4	6,947	276,808	52.7	
売上総利益			131,626	46.3		156,928	49.6	25,302	248,395	47.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		88,472	31.1		102,654	32.4	14,182	183,431	34.9	
営業利益			43,154	15.2		54,274	17.2	11,120	64,963	12.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息及び配当金		569			1,332				1,314		
2 為替差益		920			—				1,884		
3 還付加算金等		385			—				388		
4 その他		390	2,265	0.8	271	1,604	0.5	△661	679	4,267	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息		834			876				1,775		
2 持分法による投資損失		1,634			200				2,078		
3 為替差損		—			1,134				—		
4 その他		327	2,795	1.0	229	2,441	0.8	△354	773	4,626	0.9
経常利益			42,623	15.0		53,436	16.9	10,813	64,604	12.3	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入額		245			51				209		
2 固定資産売却益	※2	1,379			73				1,409		
3 その他		225	1,849	0.7	210	334	0.1	△1,515	284	1,903	0.4
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3	431			382				650		
2 店舗閉店損失		59			218				467		
3 減損損失	※4	934			218				2,118		
4 構造改革費用		—			717				—		
5 その他		336	1,761	0.6	189	1,724	0.5	△36	557	3,794	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			42,712	15.0		52,046	16.4	9,334	62,713	11.9	
法人税、住民税及び 事業税		18,737			23,115			31,145			
法人税等調整額		799	19,536	6.9	74	23,190	7.3	3,654	△370	30,774	5.9
少数株主利益			498	0.2		215	0.1	△283		163	0.0
中間(当期)純利益			22,677	8.0		28,640	9.1	5,963	31,775	6.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高（百万円）	10,273	4,999	211,135	△15,539	210,868
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△6,620		△6,620
中間純利益			22,677		22,677
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△202		△202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	0	15,854	△4	15,850
平成19年2月28日残高（百万円）	10,273	4,999	226,990	△15,544	226,719

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日残高（百万円）	464	16,384	509	17,358	12,252	240,479
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△6,620
中間純利益						22,677
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	231	2,190	103	2,525	869	3,395
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	231	2,190	103	2,525	869	19,246
平成19年2月28日残高（百万円）	696	18,575	612	19,884	13,122	259,725

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高（百万円）	10,273	4,999	228,958	△15,546	228,685
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△6,111		△6,111
中間純利益			28,640		28,640
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	22,529	△1	22,528
平成20年2月29日残高（百万円）	10,273	4,999	251,488	△15,548	251,213

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年8月31日残高（百万円）	368	10,393	696	11,458	3,139	243,283
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△6,111
中間純利益						28,640
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,351	△26,101	△853	△29,306	△1,037	△30,344
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,351	△26,101	△853	△29,306	△1,037	△7,815
平成20年2月29日残高（百万円）	△1,982	△15,707	△157	△17,847	2,101	235,467

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,999	211,135	△15,539	210,868
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△13,749		△13,749
当期純利益			31,775		31,775
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△202		△202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	17,823	△6	17,816
平成19年8月31日残高(百万円)	10,273	4,999	228,958	△15,546	228,685

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日残高(百万円)	464	16,384	509	17,358	12,252	240,479
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△13,749
当期純利益						31,775
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△95	△5,990	187	△5,899	△9,113	△15,012
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△95	△5,990	187	△5,899	△9,113	2,803
平成19年8月31日残高(百万円)	368	10,393	696	11,458	3,139	243,283

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		42,712	52,046	9,334	62,713
2		2,951	3,983	1,031	6,567
3		934	218	△716	2,118
4		2,116	2,357	240	4,254
5		△256	△46	209	△263
6		△3	△41	△38	△55
7		△569	△1,332	△763	△1,314
8		834	876	42	1,775
9		△25	597	622	△608
10		1,634	200	△1,433	2,078
11		431	382	△49	650
12		△1,379	△73	1,306	△1,409
13		△1,070	△936	134	△1,132
14		△982	1,164	2,147	△11,809
15		10,797	12,016	1,218	△2,529
16		6,942	△376	△7,319	6,408
17		△9,933	△2,449	7,483	△4,243
18		△175	—	175	△175
19		△5	202	208	△161
	小計	54,953	68,789	13,835	62,863
20		615	1,294	679	1,365
21		△694	△803	△109	△1,700
22		△461	△472	△11	△482
23		△35,616	△15,400	20,216	△55,993
24		12,793	6,799	△5,994	12,793
	営業活動によるキャッシュ・フロー	31,591	60,206	28,615	18,847

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1 投資有価証券の取得 による支出		△181	—	181	△181
2 有価証券及び投資有 価証券の売却及び償 還による収入		6,172	—	△6,172	6,172
3 有形固定資産の取得 による支出		△6,331	△5,622	709	△14,427
4 固定資産の売却によ る収入		2,085	149	△1,936	2,287
5 無形固定資産の取得 による支出		△1,975	△2,697	△721	△3,487
6 敷金保証金の増加に よる支出		△3,310	△1,952	1,358	△7,414
7 敷金保証金の減少に よる収入		1,266	1,850	583	2,830
8 建設協力金の増加に よる支出		△545	△664	△118	△1,112
9 建設協力金の減少に よる収入		992	1,238	245	2,231
10 預り保証金の増加に よる収入		346	467	121	357
11 預り保証金の減少に よる支出		△155	△176	△20	△392
12 貸付金の純減少額		12	20	8	14
13 関係会社への出資に よる支出		△2,982	—	2,982	△15,400
14 新規連結子会社取得 による収入		—	2,033	2,033	—
15 その他投資活動		△210	△73	137	△261
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,818	△5,426	△608	△28,783

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		2,191	△336	△2,528	△169
2 長期借入金の借入による収入		516	56	△460	3,844
3 長期借入金の返済による支出		△933	△2,740	△1,806	△3,308
4 自己株式の取得及び処分による純増減額		△4	△1	2	△6
5 長期未払金の減少額		△176	△104	72	△180
6 配当金の支払額		△6,619	△6,110	509	△13,747
7 少数株主からの払込による収入		345	—	△345	1,142
8 その他財務活動		—	△52	△52	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,680	△9,289	△4,609	△12,759
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		128	△4,243	△4,371	153
V 現金及び現金同等物の増減額		22,220	41,247	19,026	△22,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高		141,404	119,216	△22,187	141,404
VII 子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額		353	—	△353	353
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	163,979	160,463	△3,515	119,216

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 アスペジ・ジャパン株式会社 株式会社グローバルリテイ リング 株式会社グローバルインベ ストメント FR FRANCE S.A.S. NELSON FINANCES S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 他 3社</p> <p>株式会社ジーユーは重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 迅銷(中国)商貿有限公司 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 アスペジ・ジャパン株式会社 株式会社グローバルリテイ リング 株式会社グローバルインベ ストメント FR FRANCE S.A.S. Creations Nelson S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 迅銷(中国)商貿有限公司 株式会社ビューカンパニー 他 3社</p> <p>株式会社ビューカンパニーは平成20年2月に株式を追加取得し、子会社化したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、当中間連結会計期間の末日において株式を取得したとみなして、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 なお、FAST RETAILING(U.K)LTDは平成19年11月をもって、清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 アスペジ・ジャパン株式会社 株式会社グローバルリテイ リング 株式会社グローバルインベ ストメント FR FRANCE S.A.S. Creations Nelson S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 迅銷(中国)商貿有限公司 他 3社</p> <p>株式会社ジーユーについては重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 迅銷(中国)商貿有限公司については、当連結会計年度より営業を開始し、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社) 株式会社ビューカンパニー(関連会社) 株式会社ビューカンパニーは、平成18年11月に株式を取得し、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING(U.K)LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) 迅銷(中国)商貿有限公司 (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司 (関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社ビューカンパニーの中間決算日は8月20日であり、中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、平成18年11月21日から平成19年2月20日までの仮決算数値を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社) 株式会社ビューカンパニーは、平成20年2月に株式を追加取得し、子会社化したため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING(U.K)LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司 (関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、FAST RETAILING(U.K)LTDは平成19年11月をもって、清算終了しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社) 株式会社ビューカンパニー (関連会社) 株式会社ビューカンパニーは、平成18年11月に株式を取得し、当中間連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING(U.K)LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司 (関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社ビューカンパニーの決算日は2月20日であり、決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、平成18年11月21日から平成19年8月20日までの仮決算数値を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.S.は、決算日の12月31日を中間決算日としたうえで中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 株式会社キャビンの決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及び迅銷(中国)商貿有限公司につきましては決算日の12月31日を、株式会社ビューカンパニーにつきましては決算日の2月20日を中間決算日としたうえで中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 PETIT VEHICULE S.A.S.の決算日は12月31日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。このため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、8ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司、迅銷(中国)商貿有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.S.につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえで連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 株式会社キャビンの決算日は2月28日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品：主として個別法による原価法 貯蔵品：主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づき、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>前中間連結会計期間において無形固定資産に含めておりました「営業権」（前中間連結会計期間末10,718百万円）および「連結調整勘定」（前中間連結会計期間末5,203百万円）は、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p>	<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「還付加算金等」（当中間連結会計期間は26百万円）については、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
※1 担保資産	担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金          42百万円 商品              58百万円 その他無形固定 資産              1,628百万円 敷金・保証金      151百万円 計                  1,880百万円  上記に対応する債務 その他流動負債      50百万円 長期借入金          1,690百万円 その他固定負債      205百万円 計                  1,946百万円	担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金          219百万円 商品              26百万円 建物              5百万円 土地              34百万円 その他無形固定 資産              1,715百万円 敷金・保証金      260百万円 計                  2,262百万円  上記に対応する債務 その他流動負債      596百万円 長期借入金          1,475百万円 その他固定負債      218百万円 計                  2,289百万円	担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金          106百万円 商品              58百万円 その他無形固定 資産              2,028百万円 敷金・保証金      130百万円 計                  2,324百万円  上記に対応する債務 その他流動負債      488百万円 長期借入金          1,643百万円 その他固定負債      218百万円 計                  2,350百万円
※2 有形固定資産 減価償却累計額	19,480百万円	24,445百万円	21,586百万円
※3 偶発債務	(1) 金融機関からの借入金等に対する 保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 17百万円 (2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所 有者に対して有する店舗建設協力 金の返還請求権につき、第38期に 信託銀行に信託し譲渡いたしました。 この譲渡に伴い減少した建設 協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力 金返還に支障が生じた場合等の信 用補完措置として、譲渡した当該 建設協力金を買取る場合があります。 当中間連結会計期間末における 当該譲渡した建設協力金の未償 還残高は67百万円であります。	(1) 金融機関からの借入金等に対する 保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 21百万円 _____	(1) 金融機関からの借入金等に対する 保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円 _____
4 当座貸越契約	_____	当社連結子会社(株式会社ビュー カンパニー)は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行4行と当 座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額          420百万円 借入実行残高              -百万円 差引額                  420百万円	_____

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳	<table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,267百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>24,975百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>18,170百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td>2,951百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,116百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	13,267百万円	給与手当	24,975百万円	地代家賃	18,170百万円	減価償却費及びその他償却費	2,951百万円	のれん償却額	2,116百万円	<table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,500百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>28,491百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>22,715百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td>3,983百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,357百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	14,500百万円	給与手当	28,491百万円	地代家賃	22,715百万円	減価償却費及びその他償却費	3,983百万円	のれん償却額	2,357百万円	<table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>26,261百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>52,126百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>37,404百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td>6,567百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>4,254百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	26,261百万円	給与手当	52,126百万円	地代家賃	37,404百万円	減価償却費及びその他償却費	6,567百万円	のれん償却額	4,254百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円				
広告宣伝費	13,267百万円																																						
給与手当	24,975百万円																																						
地代家賃	18,170百万円																																						
減価償却費及びその他償却費	2,951百万円																																						
のれん償却額	2,116百万円																																						
広告宣伝費	14,500百万円																																						
給与手当	28,491百万円																																						
地代家賃	22,715百万円																																						
減価償却費及びその他償却費	3,983百万円																																						
のれん償却額	2,357百万円																																						
広告宣伝費	26,261百万円																																						
給与手当	52,126百万円																																						
地代家賃	37,404百万円																																						
減価償却費及びその他償却費	6,567百万円																																						
のれん償却額	4,254百万円																																						
貸倒引当金繰入額	10百万円																																						
※2 固定資産売却益の主な内訳	<table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,209百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,379百万円</td></tr> </table>	土地	1,209百万円	その他	170百万円	計	1,379百万円	<table border="1"> <tr><td>建物等</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>73百万円</td></tr> </table>	建物等	73百万円	計	73百万円	<table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,409百万円</td></tr> </table>	土地	1,239百万円	その他	170百万円	計	1,409百万円																				
土地	1,209百万円																																						
その他	170百万円																																						
計	1,379百万円																																						
建物等	73百万円																																						
計	73百万円																																						
土地	1,239百万円																																						
その他	170百万円																																						
計	1,409百万円																																						
※3 固定資産除却損の主な内訳	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>431百万円</td></tr> </table>	建物	317百万円	その他	114百万円	計	431百万円	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>382百万円</td></tr> </table>	建物	170百万円	その他	211百万円	計	382百万円	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>504百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>650百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	504百万円	その他	145百万円	計	650百万円																		
建物	317百万円																																						
その他	114百万円																																						
計	431百万円																																						
建物	170百万円																																						
その他	211百万円																																						
計	382百万円																																						
建物及び構築物	504百万円																																						
その他	145百万円																																						
計	650百万円																																						
※4 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>UNIQLO USA, Inc.</td><td>販売用店舗</td><td>建物、構築物、器具備品等</td></tr> <tr><td>株式会社ワンゾーン</td><td>販売用店舗</td><td>建物、構築物、器具備品等</td></tr> <tr><td>株式会社キャビン</td><td>販売用店舗等</td><td>建物、構築物、器具備品等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(934百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物684百万円、構築物142百万円、器具備品63百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は6.3%~7%であります。</p>	会社	用途	種類	UNIQLO USA, Inc.	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等	株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等	株式会社キャビン	販売用店舗等	建物、構築物、器具備品等	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ワンゾーン</td><td>販売用店舗</td><td>建物、リース資産等</td></tr> <tr><td>株式会社キャビン</td><td>販売用店舗</td><td>建物、構築物、器具備品等</td></tr> <tr><td>Creations Nelson S. A. S.</td><td>販売用店舗等</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物175百万円、工具器具備品15百万円、リース資産15百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.6%~7%で割引いて算定しております。</p>	会社	用途	種類	株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、リース資産等	株式会社キャビン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等	Creations Nelson S. A. S.	販売用店舗等	建物	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>UNIQLO USA, Inc.</td><td>販売用店舗</td><td>建物、構築物、器具備品等</td></tr> <tr><td>株式会社ワンゾーン</td><td>販売用店舗</td><td>建物、構築物、器具備品等</td></tr> <tr><td>株式会社キャビン</td><td>販売用店舗等</td><td>建物、構築物、器具備品等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,476百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,293百万円、器具備品及び運搬具111百万円、リース資産42百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は3.6%~7%であります。</p> <p>また一部の持分法適用会社に係るのれん相当額について、回収可能性が認められないため、未償却残高を減損損失(642百万円)として特別損失に計上しました。</p>	会社	用途	種類	UNIQLO USA, Inc.	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等	株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等	株式会社キャビン	販売用店舗等	建物、構築物、器具備品等
会社	用途	種類																																					
UNIQLO USA, Inc.	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等																																					
株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等																																					
株式会社キャビン	販売用店舗等	建物、構築物、器具備品等																																					
会社	用途	種類																																					
株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、リース資産等																																					
株式会社キャビン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等																																					
Creations Nelson S. A. S.	販売用店舗等	建物																																					
会社	用途	種類																																					
UNIQLO USA, Inc.	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等																																					
株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等																																					
株式会社キャビン	販売用店舗等	建物、構築物、器具備品等																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,221,909	436	60	4,222,285
合計	4,221,909	436	60	4,222,285

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	436株
単元未満株式の売却による減少	60株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,620,363	65	平成18年8月31日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	7,129,595	利益剰余金	70	平成19年2月28日	平成19年5月17日

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計 期間増加株式数 （株）	当中間連結会計 期間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式（注）	4,222,560	208	—	4,222,768
合計	4,222,560	208	—	4,222,768

（注） 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取による増加 208株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	6,111,065	60	平成19年8月31日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	6,620,307	利益剰余金	65	平成20年2月29日	平成20年5月15日



前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,221,909	711	60	4,222,560
合計	4,221,909	711	60	4,222,560

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	711株
単元未満株式の売却による減少	60株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,620,363	65	平成18年8月31日	平成18年11月27日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	7,129,595	70	平成19年2月28日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	6,111,065	利益剰余金	60	平成19年8月31日	平成19年11月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 と中間連結(連結)貸 借対照表に掲記されて いる科目の金額との関 係	現金及び預金勘定 144,341百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △79百万円 有価証券勘定 19,717百万円 現金及び現金同等物 163,979百万円	現金及び預金勘定 63,977百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △171百万円 有価証券勘定 96,657百万円 現金及び現金同等物 160,463百万円	現金及び預金勘定 64,091百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △112百万円 有価証券勘定 55,237百万円 現金及び現金同等物 119,216百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品等</td> <td>16,985</td> <td>9,377</td> <td>50</td> <td>7,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,985</td> <td>9,377</td> <td>50</td> <td>7,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品等	16,985	9,377	50	7,557	合計	16,985	9,377	50	7,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>146</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td>13,664</td> <td>5,613</td> <td>81</td> <td>7,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,810</td> <td>5,626</td> <td>81</td> <td>8,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	146	13	—	132	器具備品等	13,664	5,613	81	7,969	合計	13,810	5,626	81	8,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品等</td> <td>16,992</td> <td>8,867</td> <td>65</td> <td>8,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,992</td> <td>8,867</td> <td>65</td> <td>8,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品等	16,992	8,867	65	8,059	合計	16,992	8,867	65	8,059
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
	器具備品等	16,985	9,377	50	7,557																																																
合計	16,985	9,377	50	7,557																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																	
建物	146	13	—	132																																																	
器具備品等	13,664	5,613	81	7,969																																																	
合計	13,810	5,626	81	8,102																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
器具備品等	16,992	8,867	65	8,059																																																	
合計	16,992	8,867	65	8,059																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,725百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 48百万円</p>	1年以内	2,610百万円	1年超	5,114	計	7,725百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,778</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,319百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 62百万円</p>	1年以内	2,541百万円	1年超	5,778	計	8,319百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,709</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,244百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 54百万円</p>	1年以内	2,535百万円	1年超	5,709	計	8,244百万円																																	
1年以内	2,610百万円																																																				
1年超	5,114																																																				
計	7,725百万円																																																				
1年以内	2,541百万円																																																				
1年超	5,778																																																				
計	8,319百万円																																																				
1年以内	2,535百万円																																																				
1年超	5,709																																																				
計	8,244百万円																																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,686百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	1,603	支払利息相当額	78	減損損失	27	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,527百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7	減価償却費相当額	1,448	支払利息相当額	94	減損損失	15	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,358百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,358百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10	減価償却費相当額	3,191	支払利息相当額	169	減損損失	42																					
支払リース料	1,686百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																				
減価償却費相当額	1,603																																																				
支払利息相当額	78																																																				
減損損失	27																																																				
支払リース料	1,527百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	7																																																				
減価償却費相当額	1,448																																																				
支払利息相当額	94																																																				
減損損失	15																																																				
支払リース料	3,358百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10																																																				
減価償却費相当額	3,191																																																				
支払利息相当額	169																																																				
減損損失	42																																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																			
2 オペレーティング・リース取引	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	2	計	12百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14百万円	1年超	11	計	25百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13百万円	1年超	10	計	23百万円																																
1年以内	9百万円																																																				
1年超	2																																																				
計	12百万円																																																				
1年以内	14百万円																																																				
1年超	11																																																				
計	25百万円																																																				
1年以内	13百万円																																																				
1年超	10																																																				
計	23百万円																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,201	27,642	11,556	316,401	—	316,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	—	132	(132)	—
計	277,201	27,775	11,556	316,534	(132)	316,401
営業費用	228,498	25,124	9,902	263,524	(1,397)	262,127
営業利益	48,703	2,651	1,654	53,009	1,265	54,274

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	471,711	39,766	13,726	525,203	—	525,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	206	43	249	(249)	—
計	471,711	39,972	13,769	525,453	(249)	525,203
営業費用	412,270	35,708	14,052	462,032	(1,792)	460,240
営業利益(又は営業損失)	59,441	4,263	△283	63,420	1,543	64,963

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、イギリス

その他の地域……アジア、北米

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年 度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	5,597	9,396	当社の管理部門に係る費用等

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,642	11,556	39,199
II 連結売上高（百万円）			316,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	3.7	12.4

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,972	13,769	53,741
II 連結売上高（百万円）			525,203
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.6	2.6	10.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………フランス、イギリス

(2) その他の地域……アジア、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

(取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、事業を取得した場合は相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業：株式会社ビューカンパニー  
事業の内容：履物の製造加工卸及び販売等
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
株式会社ビューカンパニーの事業再生に向けて、当社グループのコミットメントをより明確にした事業体制への転換を図り、事業をダイナミックに改革し成長を加速させていく必要があると判断し、子会社化を決定いたしました。
  - (3) 企業結合日  
平成20年2月28日(公開買付け結果公表日)
  - (4) 企業結合の法的形式  
公開買付けにより株式を取得する形式
  - (5) 結合後企業の名称  
株式会社ビューカンパニー
  - (6) 取得した議決権比率  
当社は、平成20年1月11日から平成20年2月27日までを期間として、ビューカンパニー株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数4,971,000株を買付けました。この結果、当社のビューカンパニー株式の株券等所有割合は99.0%(議決権の所有割合は99.0%)となりました。
2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間  
平成20年2月末日に取得したものとみなして、被取得企業の平成20年2月20日時点の貸借対照表を連結しております。なお、当該企業結合日までの被取得企業の業績については、中間連結損益計算書に、持分法による投資損益(議決権の所有割合33.4%)として計上されております。
3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳
  - (1) 被取得企業の取得原価 2,995百万円
  - (2) 取得原価の内訳  
普通株式の取得代金 2,908百万円  
取得に直接要した支出 87百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれん 521百万円
  - (2) のれんの発生原因  
当社が追加取得したビューカンパニー株式の取得原価が、追加取得時点の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。
  - (3) のれんの償却方法及び償却期間 当連結会計年度の費用として処理
5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 受入れた資産の額 6,434百万円  
主な内訳は、現金及び預金2,107百万円、敷金保証金2,091百万円であります。
  - (2) 引受けた負債の額 2,662百万円  
主な内訳は、買掛金1,803百万円であります。
6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針  
該当事項はありません。
7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

8. 取得原価の大部分がのれん以外の無形資産に配分された場合には、のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間  
該当事項はありません。
9. 取得原価の配分が完了していない場合は、その旨及びその理由。企業結合年度の次年度以降において取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合は、その修正の内容及び金額  
該当事項はありません。
10. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の中間連結財務諸表への影響の概算額  
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
結合当事企業：株式会社キャビン  
事業の内容：婦人服販売事業
  - (2) 企業結合の法形式  
公開買付けにより子会社株式を取得する形式
  - (3) 結合後企業の名称  
株式会社キャビン
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
当社は、平成19年7月23日から平成19年8月20日までを期間として、キャビン株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数18,346,003株を買付けました。この結果、当社のキャビン株式の株券等所有割合は93.9%（議決権の所有割合は96.9%）となりました。  
当該取引は、株式会社キャビンの事業体制の再構築に向けて、同社を当社の完全子会社とすることにより、当社及び関係会社を含めた当社グループの協体制を強化することを目的としたものです。これにより柔軟かつ機動的な経営戦略や施策等を迅速に遂行するための体制を整え、当社グループのコミットメントをより明確にした事業体制への転換を図りたいと考えております。
2. 実施した会計処理の概要  
当該取引は、少数株主との取引に該当いたします。追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理しております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
  - (1) 被取得企業の取得原価 13,164百万円
  - (2) 取得原価の内訳  
普通株式の取得代金 13,025百万円  
取得に直接要した支出 138百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれん 3,079百万円
  - (2) のれんの発生原因  
当社が追加取得したキャビン株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものです
  - (3) のれんの償却方法及び償却期間  
7年間で均等償却
5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。
6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	2,421円21銭	2,291円25銭	2,357円79銭
1株当たり中間(当期) 純利益	222円65銭	281円20銭	311円98銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	22,677	28,640	31,775
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	22,677	28,640	31,775
普通株式の期中平均株式数(株)	101,851,573	101,850,980	101,851,397

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>1. 株式会社ビューカンパニーの完全子会社化の方針決定</p> <p>(1) その旨</p> <p>当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、株式会社ビューカンパニーを完全子会社化することを決定しました。</p> <p>(2) 理由</p> <p>株式会社ビューカンパニーの事業体制を、当社グループのコミットメントをより明確にした体制へ転換し、ノウハウ・情報・人材の相互交流による業務プロセス強化及び事業インフラのシェアリングの実現によるシナジー追求を、従来にも増して強力に推進いたしますが、公開買付けの結果を受け、その実効性をより高めるべく、完全子会社化することにいたしました。</p> <p>2. 国内グループ会社間の業務提携及び経営統合の検討開始に向けた基本合意</p> <p>(1) その旨及び対象会社の名称</p> <p>当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジーユー、株式会社ワンゾーン及び株式会社ビューカンパニーの3社の業務提携及び経営統合に向けた検討を開始することを決定しました。また、3社は、同日付で業務提携及び経営統合の検討を開始するための基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(2) 理由</p> <p>当社は、3社に対して人材の派遣等により、3社の収益改善に取り組んでまいりましたが、各社単独では業績の低迷を解消することは困難と判断し、さらに抜本的な事業再構築に取り組む必要があると考えております。そのため、当社が主体者となりユニクロを含むグループの経営資源を最大限活用し、お客様に新たな価値を提供する「靴事業」と「低価格カジュアル衣料事業」の構築を推進することを目的として、当社が主体者となった当該事業構築の実現可能性および現在グループ内で靴事業、低価格カジュアル衣料事業を展開する3社の業務提携及び経営統合</p>	



前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>に向けた検討を開始することを決定しました。</p> <p>(3) 対象会社の概要</p> <p>株式会社ジーユー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容：カジュアル衣料品及び装飾品の企画、製造及び販売</li> <li>・直近期の業績（平成19年8月期） 売上高 3,514百万円 営業損失 △1,471百万円</li> </ul> <p>株式会社ワンゾーン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容：靴の販売を主とした小売業</li> <li>・直近期の業績（平成19年8月期） 売上高 20,047百万円 営業損失 △1,642百万円</li> </ul> <p>株式会社ビューカンパニー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容：履物の製造加工卸及び販売等</li> <li>・直近期の業績（平成20年2月期） 売上高 10,556百万円 営業損失 △244百万円</li> </ul> <p>(4) 経営統合実施の可否、および時期・方法</p> <p>経営統合の実施の可否、および具体的な時期・方法等につきましては現段階では決定しておりません。</p>	

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	54,624		12,883			14,018	
2	営業未収入金	28		3,886			2,712	
3	有価証券	19,340		59,471			53,898	
4	その他	8,601		11,572			13,078	
5	貸倒引当金	△5		△14			△10	
	流動資産合計	82,589	38.9	87,799	37.1	5,210	83,698	36.8
II 固定資産								
1	有形固定資産	3,241	1.5	3,793	1.6	551	3,231	1.4
2	無形固定資産	3,432	1.6	4,088	1.7	656	3,325	1.5
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券及び 出資金	972		782			903	
	(2) 関係会社株式及び 関係会社出資金	110,682		125,162			124,236	
	(3) 関係会社長期貸付金	8,709		12,146			9,233	
	(4) その他	2,423		2,748			2,584	
	(5) 貸倒引当金	△7		△10			△8	
	投資その他の資産合計	122,780	58.0	140,829	59.5	18,048	136,949	60.3
	固定資産合計	129,454	61.1	148,710	62.9	19,256	143,506	63.2
	資産合計	212,043	100.0	236,510	100.0	24,466	227,204	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債		1,863	0.9	14,938	6.3	13,074	2,101	0.9
II 固定負債		527	0.2	861	0.4	333	483	0.2
負債合計		2,391	1.1	15,800	6.7	13,408	2,585	1.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		10,273	4.8	10,273	4.3	—	10,273	4.5
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,578		4,578			4,578	
(2) その他資本剰余金		420		420			420	
資本剰余金合計		4,999	2.4	4,999	2.1	—	4,999	2.2
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		818		818			818	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		185,100		185,100			185,100	
繰越利益剰余金		23,321		37,048			38,597	
利益剰余金合計		209,239	98.7	222,966	94.3	13,726	224,515	98.8
4 自己株式		△15,544	△7.3	△15,548	△6.6	△3	△15,546	△6.8
株主資本合計		208,968	98.6	222,691	94.2	13,723	224,242	98.7
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		696		△1,981		△2,677	376	
2 繰延ヘッジ損益		△12		—		12	—	
評価・換算差額等合計		683	0.3	△1,981	△0.8	△2,664	376	0.2
純資産合計		209,652	98.9	220,710	93.3	11,058	224,619	98.9
負債純資産合計		212,043	100.0	236,510	100.0	24,466	227,204	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		21,366	100.0	12,880	100.0	△8,486	51,276	100.0
1 事業会社運営等収入		6,177		7,524			11,641	
2 関係会社配当金等収入		15,189		5,355			39,634	
II 営業費用								
1 事業費並びに販売費 及び一般管理費		4,633	21.7	6,366	49.4		10,277	20.0
営業利益		16,733	78.3	6,513	50.6	△10,220	40,998	80.0
III 営業外収益		870	4.1	983	7.6		1,462	2.9
IV 営業外費用		0	0.0	800	6.2		79	0.2
経常利益		17,602	82.4	6,696	52.0	△10,906	42,382	82.7
V 特別損失		2,887	13.5	1,460	11.3		4,486	8.7
税引前中間（当期） 純利益		14,715	68.9	5,235	40.6	△9,480	37,895	73.9
法人税、住民税及び 事業税		1,680	7.9	585	4.5		2,161	4.2
法人税等調整額		△645	△3.0	88	0.7		△352	△0.7
中間（当期）純利益		13,680	64.0	4,561	35.4	△9,118	36,086	70.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△15,539	201,912
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
剰余金の配当							△6,620	△6,620		△6,620
中間純利益							13,680	13,680		13,680
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	10,000	△2,939	7,060	△4	7,055
平成19年2月28日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	23,321	209,239	△15,544	208,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高（百万円）	464	△103	360	202,273
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△6,620
中間純利益				13,680
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	231	91	322	322
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	231	91	322	7,378
平成19年2月28日残高（百万円）	696	△12	683	209,652

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年8月31日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	38,597	224,515	△15,546	224,242	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立										—	
剰余金の配当							△6,111	△6,111		△6,111	
中間純利益							4,561	4,561		4,561	
自己株式の取得									△1	△1	
自己株式の処分									—	—	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	—	—	△1,549	△1,549	△1	△1,550	
平成20年2月29日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	37,048	222,966	△15,548	222,691	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高（百万円）	376	—	376	224,619
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△6,111
中間純利益				4,561
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	△2,357	—	△2,357	△2,357
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△2,357	—	△2,357	△3,908
平成20年2月29日残高（百万円）	△1,981	—	△1,981	220,710

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年8月31日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△15,539	201,912	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—	
剰余金の配当							△13,749	△13,749		△13,749	
当期純利益							36,086	36,086		36,086	
自己株式の取得									△7	△7	
自己株式の処分			0	0					0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	0	0	—	10,000	12,336	22,336	△6	22,329	
平成19年8月31日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	38,597	224,515	△15,546	224,242	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高（百万円）	464	△103	360	202,273
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△13,749
当期純利益				36,086
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△88	103	15	15
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△88	103	15	22,345
平成19年8月31日残高（百万円）	376	—	376	224,619

## 6. その他

(商品部門別売上高)

部門	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	80,349	28.3	83,295	26.3	149,094	28.4
ウィメンズ	74,923	26.4	78,444	24.8	135,341	25.8
キッズ・ベビー	14,366	5.1	14,211	4.5	24,014	4.6
インナー	49,293	17.3	60,893	19.2	88,515	16.9
グッズ・その他	11,133	3.9	11,911	3.8	20,394	3.9
商品売上計	230,066	81.0	248,756	78.6	417,359	79.5
F C 関連収入・補正費売上高	4,222	1.5	4,495	1.4	7,342	1.4
国内ユニクロ事業合計	234,288	82.5	253,251	80.0	424,701	80.9
海外ユニクロ事業	8,629	3.0	15,829	5.0	16,998	3.2
ユニクロ事業合計	242,918	85.5	269,081	85.0	441,699	84.1
グローバルブランド事業	17,853	6.3	24,076	7.6	36,739	7.0
国内関連事業	23,023	8.1	22,754	7.2	46,086	8.8
その他事業	356	0.1	488	0.2	678	0.1
合計	284,151	100.0	316,401	100.0	525,203	100.0

- (注) 1. F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
2. ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
3. グローバルブランド事業とは、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内外における衣料品販売事業)およびプリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)で構成されております。なお、プリンセス タム・タム事業の当中間連結会計期間は平成19年7月1日～平成20年2月29日(8ヶ月)の売上高であります。
4. 国内関連事業とは、キャビン事業(「ザジ」、「リアルリッシュ」、「アンラシーネ」、「イー・エー・ピー」ブランド等の国内における婦人向け衣料品等販売事業)、ワンゾーン事業(靴小売事業)およびジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)等で構成されております。
5. その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。